



資料

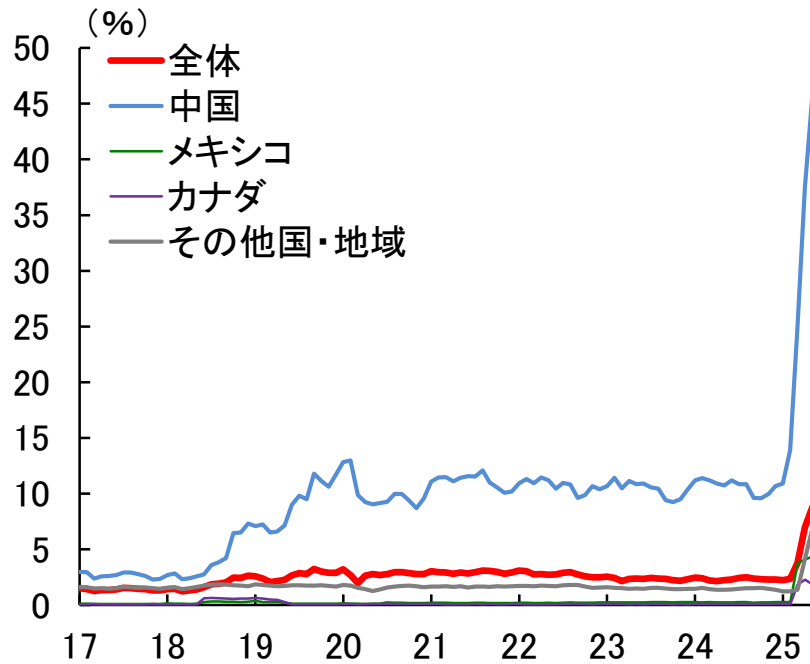
2025年8月27日

日本銀行富山事務所

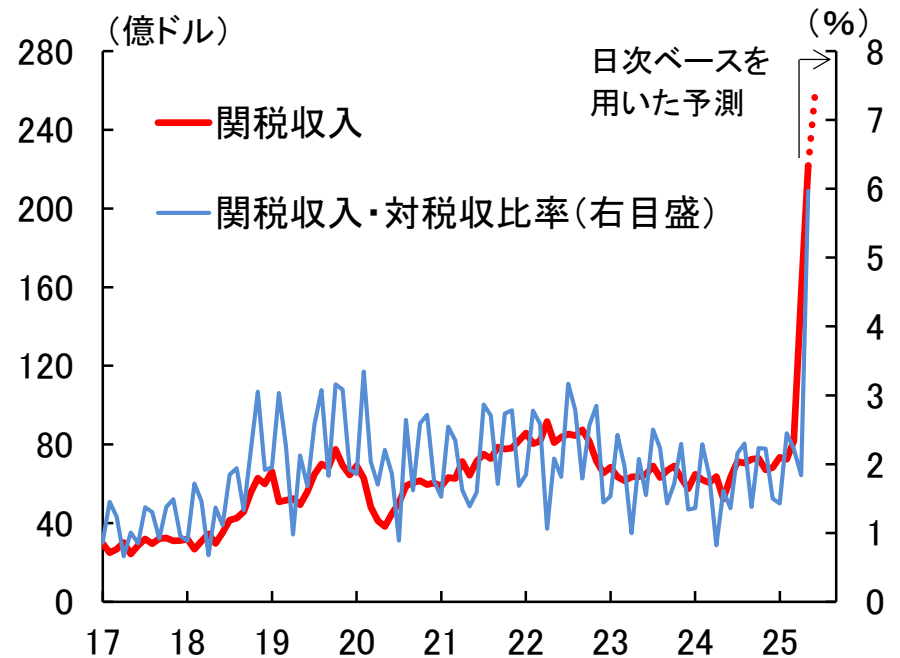
※ 図表の二次利用は原則としてご遠慮ください

米国の関税率、関税収入

＜実行関税率(実績)＞



＜米国関税収入＞



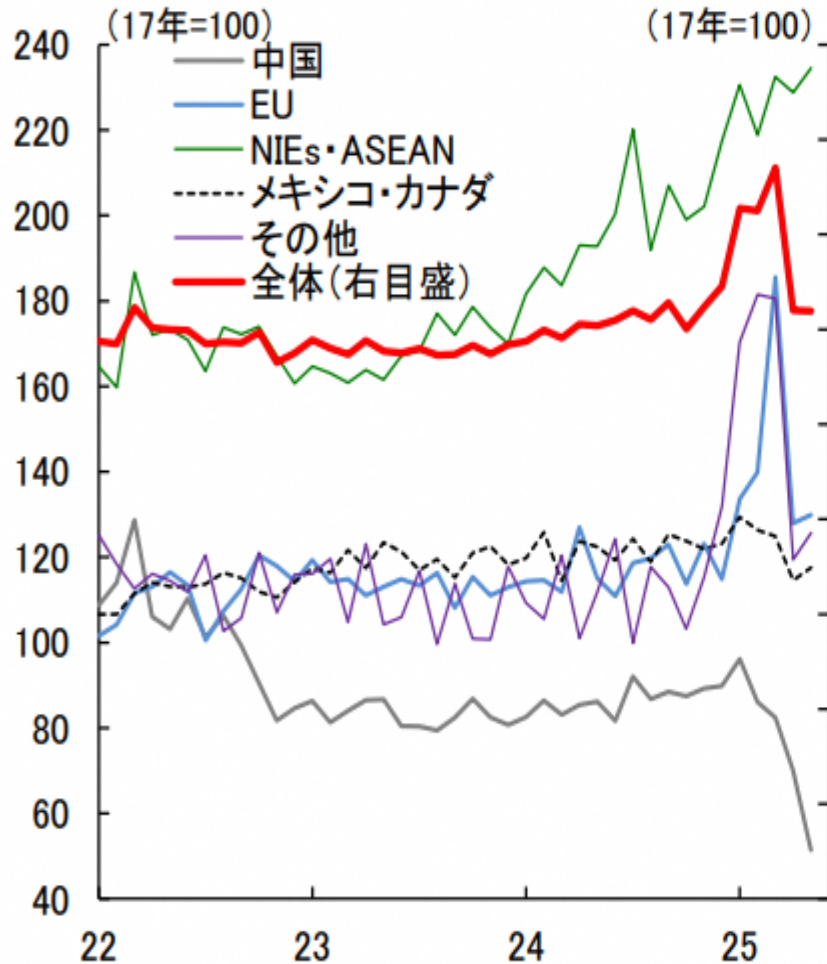
(注1) 対中国関税・相互関税の賦課は、関税開始前に発出した貨物に対しては免除。

(注2) 直近は左図が5月、右図が6月。右図の25/5月までは月次ベース。6月は日次ベースの実績を用いて算出した月次ベースの予測値。

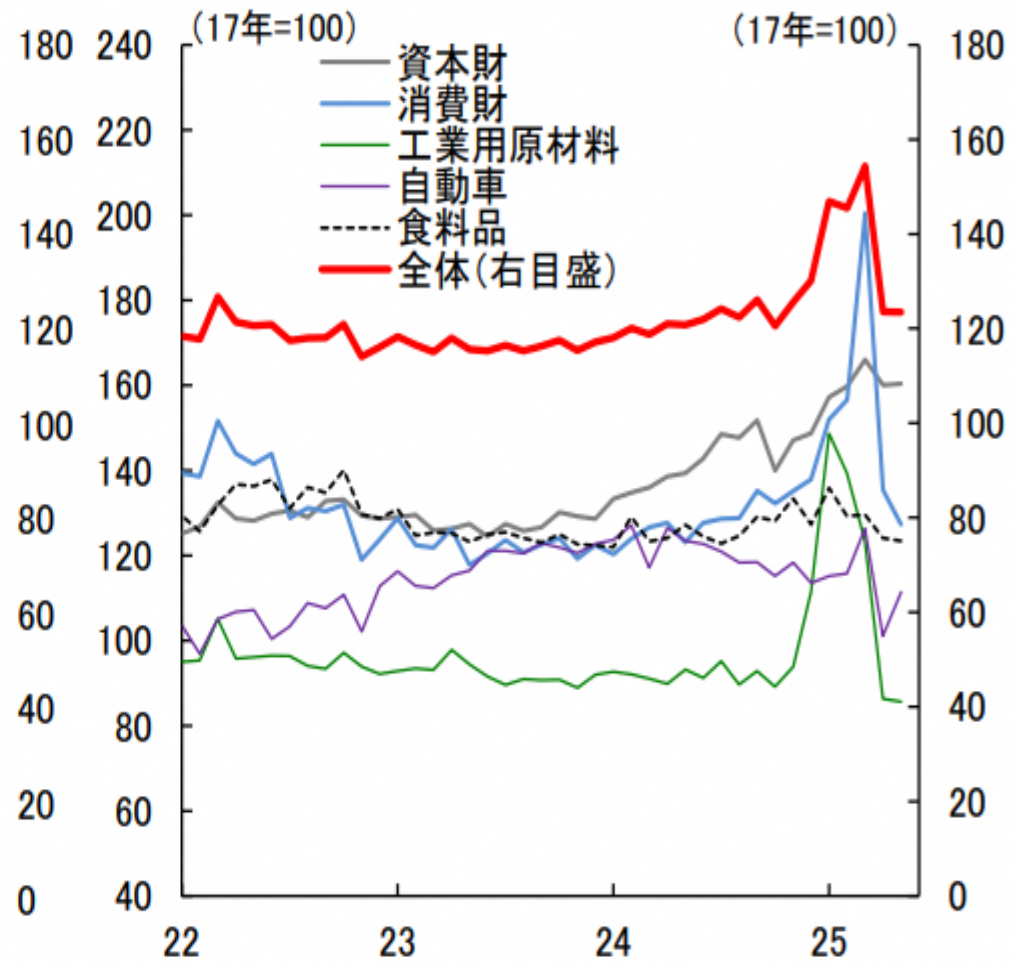
(出所) HAVER

米国の輸入

＜実質輸入・地域別＞



＜実質輸入・財別＞

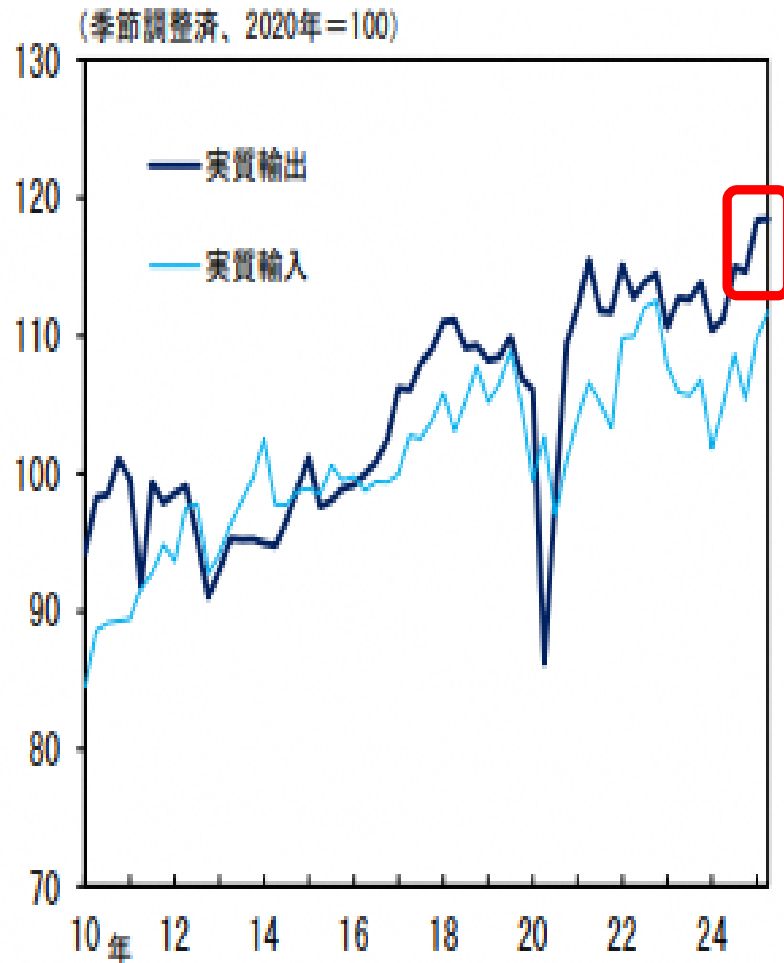


(注)直近は5月。左図の実質値は名目輸入額を各国・地域毎の輸入物価で除して算出。右図は公表値。

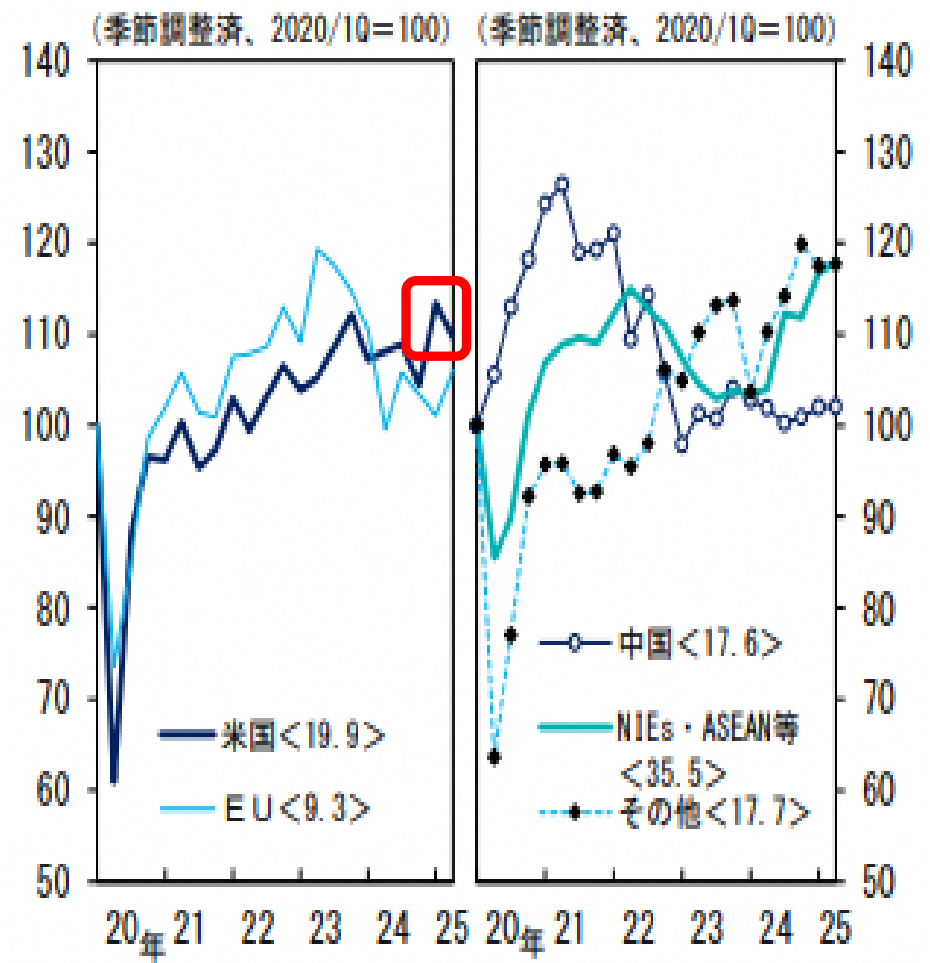
ASEANは加盟10か国。「NIEs・ASEAN」と「メキシコ・カナダ」はそれぞれ、NIEsとASEAN、メキシコとカナダの加重平均値。

(出所)HAVER

日本の実質輸出



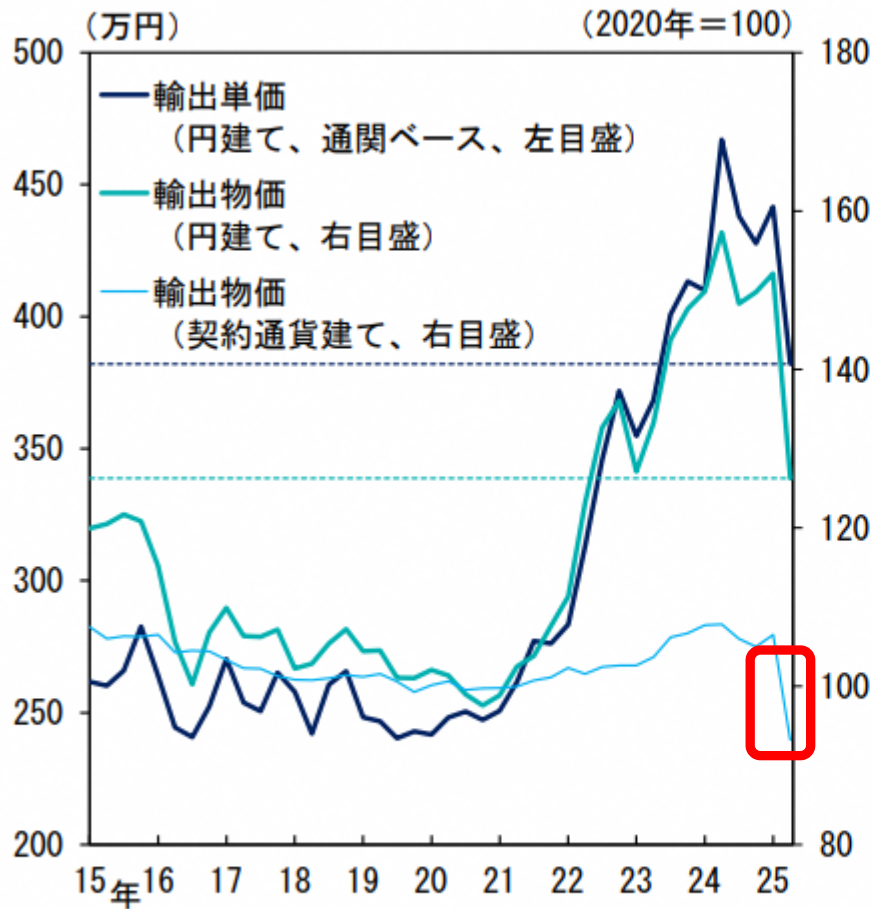
(出所) 日本銀行、財務省
(注) 日本銀行スタッフ算出。



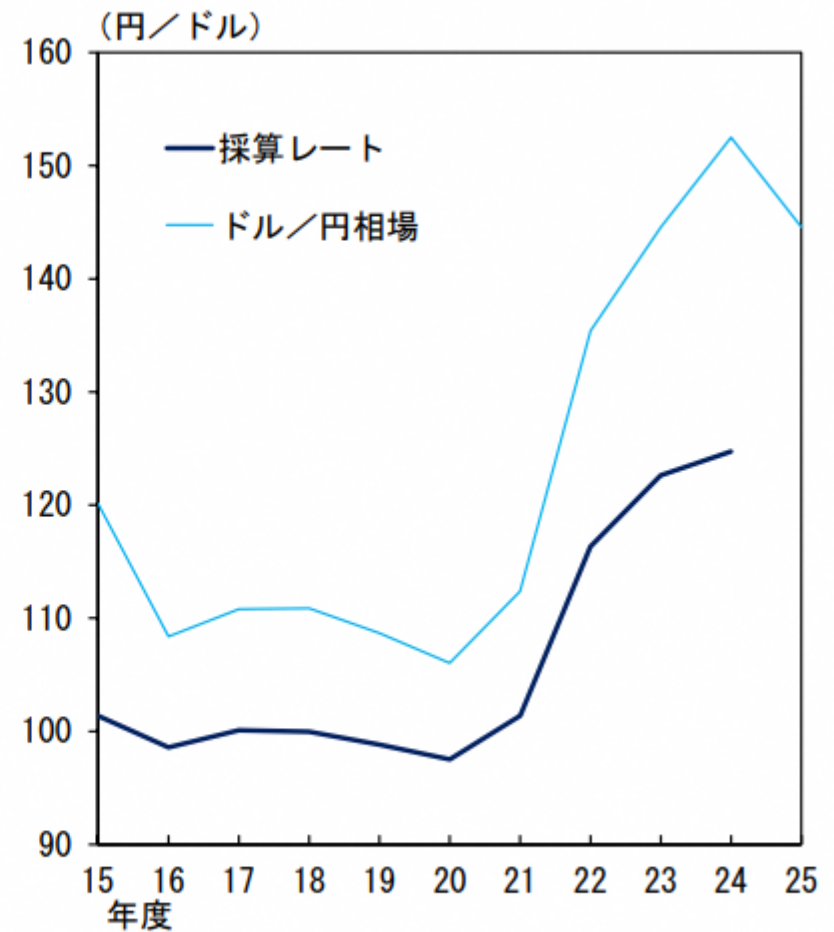
(出所) 日本銀行、財務省
(注) 1. 日本銀行スタッフ算出。< >内は、2024年通関輸出額に占める各国・地域のウェイト。
2. EUは、全期間において、英国を含まない。

米国向け乗用車の輸出採算性と為替レート

(1) 米国向け乗用車の価格



(2) 採算レートと為替レート



(注) (1) の輸出単価は、米国向け乗用車の値。輸出物価は、北米向け乗用車の値。2025/2Qは、4～5月の値。

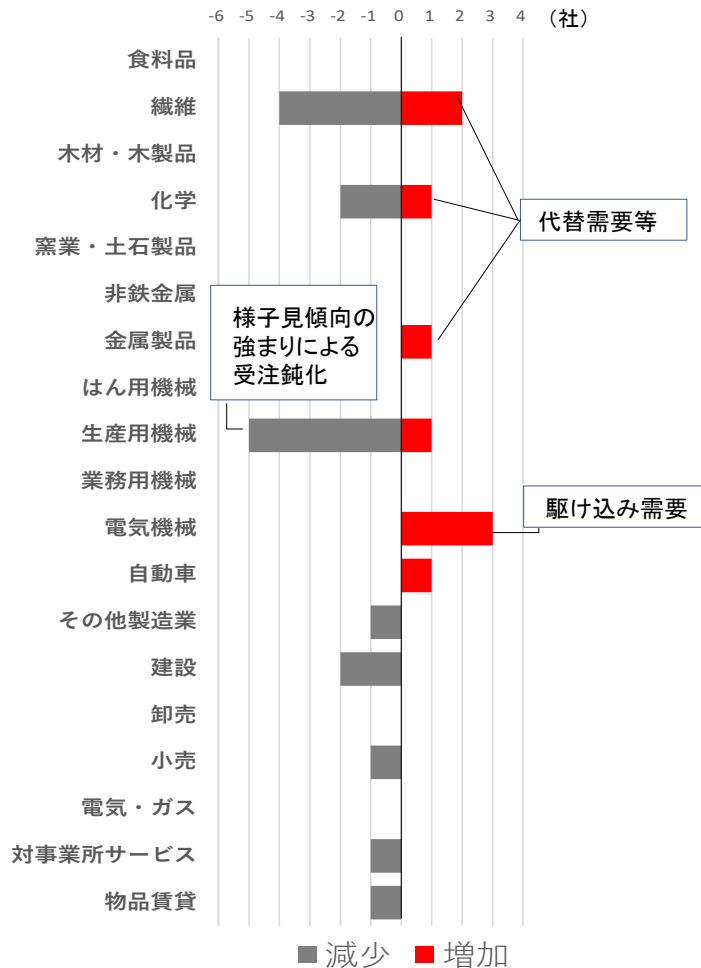
(2) の採算レートは、輸送用機械の値。2025年度は、4～5月の値。

(出所) 財務省、内閣府、日本銀行

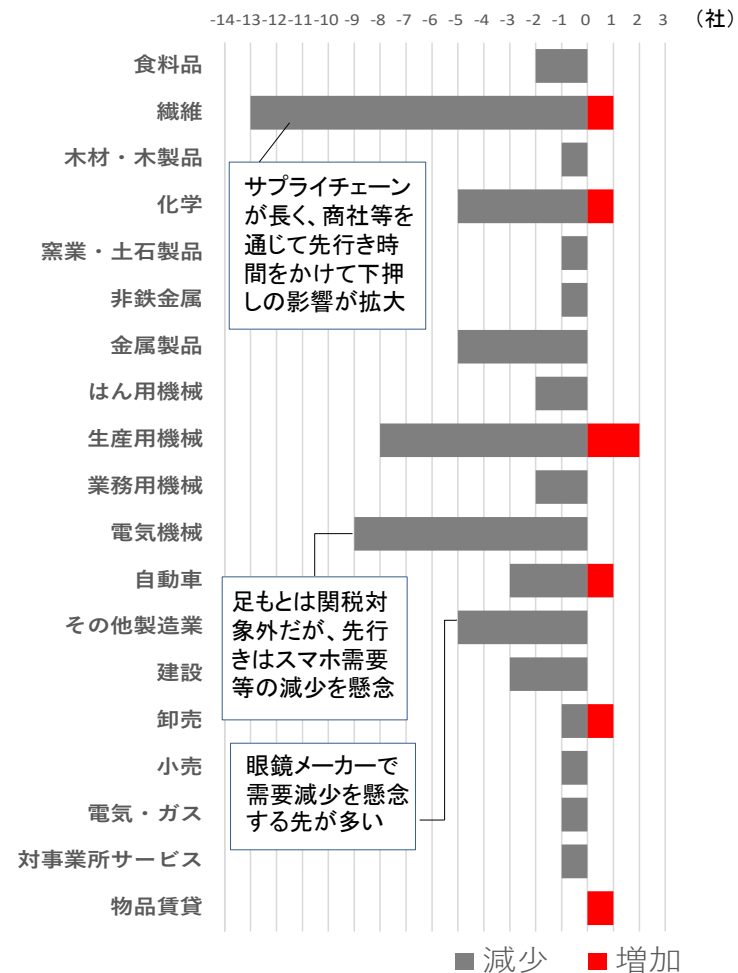
北陸企業への米国関税アンケート(5-6月に実施)

■ 対象は約150先。関税影響ありは73社(全体の5割弱)。

(1) 需要の増減(足もと)



(2) 需要の増減(先行き)



北陸企業の声

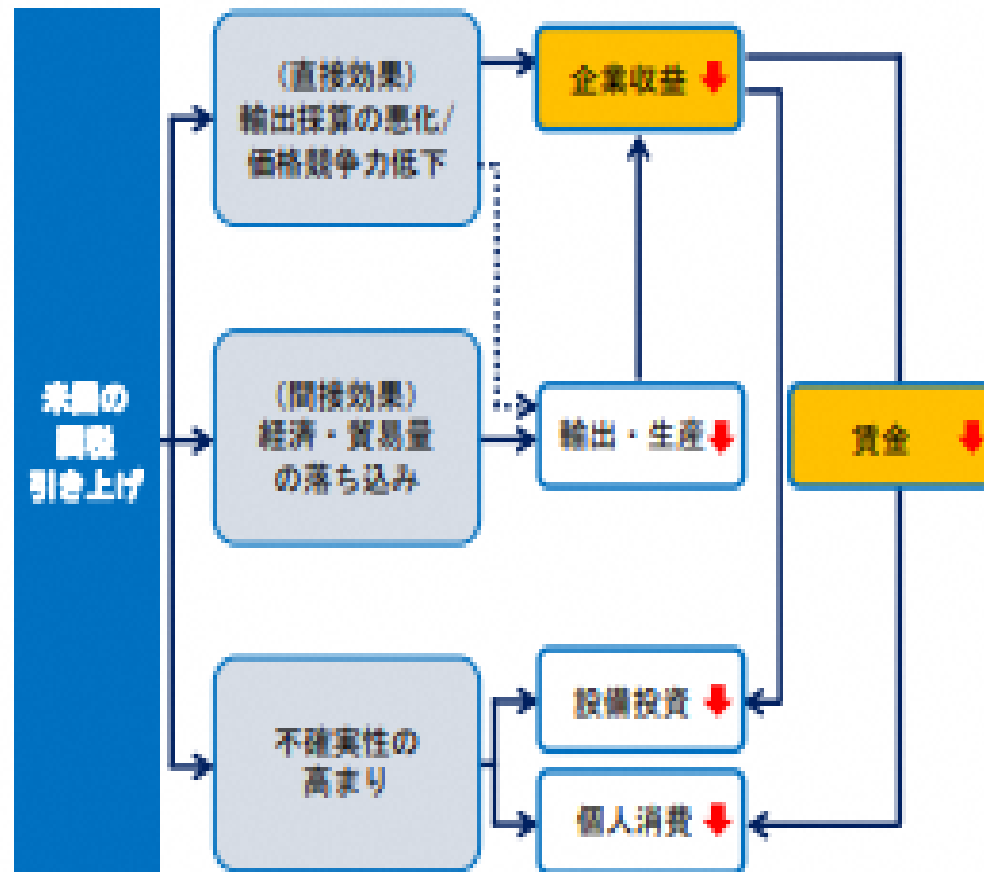
① 関税コスト負担/価格転嫁の状況

- ・ 現在商談中の新規契約分については、**当社と米国ユーザーで折半するケースが多い**。米国ユーザーから関税負担を強く求められているわけではないが、中長期的な取引関係継続のために、負担をシェアしている（生産用機械）。
- ・ 米国の現地子会社向けに輸出してから取引先に販売しているため、連結ベースでみると**関税コストは一旦自社で全て負担**。取引先自動車メーカーの対応は、価格転嫁を全て認める先と、まだ方針が明確でない先で分かれる（はん用機械）。
- ・ 米国への輸出に掛かる関税は、一時的に商社等が負担していたが、**6月以降関税を踏まえた契約更改**や請求書が届き始めている（輸送用機械）。
- ・ 世界シェアが高い製品については、プライスリーダーとして市場価格をある程度コントロールできるため、関税分を販売価格に全て反映できている。一方、**競合先が多い製品は関税の一部を自社で負担せざるを得ない**（はん用機械）。
- ・ ベトナムから米国への輸出分の**追加関税は、当社が一部を負担**している。関税を全て負担することを条件に、当社から受注を奪おうとする競合他社を意識して対応した（金属製品）。
- ・ 競争力の高い製品を扱うことから、**関税分は全て転嫁する計画**（電子部品）。
- ・ 主要顧客であるNYの富裕層から強い需要があることから、輸出する日本酒の**関税分は全て販売価格に転嫁予定**（食料品）。
- ・ 収益環境が厳しく、関税コストを負担する余裕はないため、**全て価格転嫁を求める**ほかない（生産用機械）。

② サプライチェーンの変更

- ・ 欧州の競合メーカーが米国内に製造拠点を新設する可能性があり、当社も取引先と協議を重ねて、**米国内の生産設備増強を計画**している（生産用機械）。
- ・ 関税コストを避けるために生産移管等で米国内での生産割合を高めることを検討しているが、日本からの部品輸出入にも関税がかかるため、**米国内で部品調達できるかが課題**（生産用機械）。
- ・ 中国で米国向けの自動車部品を製造していたが、国内に中古工場を購入して**国内回帰を進める**方針（金属）。
- ・ 関税率の高い中国からの輸出を停止して、東南アジアからの輸出にシフトさせているほか、**中長期的には、国内工場の設備を増強して増産分を米国に輸出する**方針（その他製造業）。
- ・ 主に中国の工場で北米向けの生産を行っていたが、**トランプ関税の影響を避けるため、東南アジアの縫製工場に生産を移管**している（繊維）。
- ・ 中国に工場を有しているが、**米メーカーからベトナム生産に切り替えてほしいとの要望**が出ている。ベトナム工場の稼働率は余裕があるため、25年中の対応を予定している（繊維）。
- ・ **米国の通商政策が二転三転する状況を踏まえると、現時点では様子見するのが最適と判断**。サプライチェーンの見直し等は検討していない（生産用機械）。

(参考) 関税引上げに伴う波及経路



(出所) 日本銀行